

新春インタビュー（印刷ジャーナル2008年新年号掲載、

印刷時報株式会社）

2007年11月15日

於）大阪、リバーサイド Hotel

始めに国際印刷大学の近況についてお願いします。

昨年9月に開かれたIGAS2007の開催中に国際印刷大学の総会を開き、平成19年度の事業計画および収支予算などを決定しました。

同時に公募していた客員教授の選考をいたしました。

公募の分野はDTP論、網点管理論、カラーマネージメント論、ワークフロー論、XML論、JDF論、オンデマンド論、製本学、グラフィック論、スクリーン印刷論、印刷適性学、電子商取引論、印刷経営論、印刷管理学、情報セキュリティ論、研究開発論などで応募された論文の審査をいたしました。

結局、多数の応募者の中から1名を決定し、4月1日より印刷システム論を担当して頂くことになりました。

また、本年2月に開催されるPAGE展のJoint Eventでは2月7日の午前中インキジェット印刷、午後には印刷人材の確保と教育の題目で報告会を行います。

国際印刷大学は経営、それとも技術の研修のどちらが専門ですか。

それと活動を始めたキッカケはどんなことですか

国際印刷大学の教育研究内容は二学部6学科で構成した印刷技術を中心としたバーチャル大学です。21世紀の出版印刷に関する歴史、環境、技術、経済などの国際的諸問題を解決するための研究教育機関です。各学部各学科では教育のプログラムが設定されており、興味ある学科目から指導教員のもとインターネットやE-Mailを通じて学ぶサイバー大学です。それぞれのレベルは受講生に合わせて設定されています。現在、40学科目が開講され、21名の客員教授が専門の学科目を担当しています。

特にMOT論（マネージメント オブ テクノロジー）が人気あり、出版印刷・同関連産業界以外からと海外からも受講生があります。

活動を始めたキッカケは印刷に関する教育機関が画像情報やデザインなどの分野にシフトし、印刷そのものを教育研究する機関が無くなってきました。その理由は日本では印刷という看板では学生・生徒が集まらないのと印刷の名称では新しい分野の研究助成が困難であるとの判断があるのではと思います。

産業界を支えるには専門の教育機関が必要であり、優秀な人材確保が重要と考え本学を設立いたしました。

印刷界はアウトサイダーを含めると4万社で従業員は40万人が各分野で活躍していますが、専門とする学習機関がまったくなく、印刷界における人材開発は将来、グローバル化

に向けて、重要なキーワードであると考えます。

現在いろいろと活動されている中で印刷業界をどのように受け止められていますか

印刷企業数や出荷額が減少し続けている中で、これからも M&A や廃業が増加していくものと思われます。利潤確保が難しいといわれる中小印刷業は用紙やインキ及び材料の値上げなどがあり、原油の高騰による関連品などの値上げで物価高の時代が到来いたします。

企業経営を圧迫するような要因の中でも印刷価格転嫁は難しいとされています。

この状態が続くと、賃金カット、リストラなどがはじまり、付加価値額の少ない産業になるでしょう。業界人の強い認識と改革意欲が必要です。

このようなことで中小印刷企業の強みを、より強化していこうとする全印工連の業態変革への取り組みは中小印刷業にとって大切なことと思います。

具体的対応例や成功例などがあると分かりやすいですね。

課題は多いということですね。

近代化・合理化が進み、大きな成長を遂げてきた産業が近年、経済のグローバル化と IT 戦略及び社会環境の変化に大きく揺れ動いている感じを強くもっています。

印刷業界はマネジメントの重要性を追い求めている一方で、小さくなっていく市場の中で生産性の向上や高度化を迫られている企業が増大してきています。需要の確保、市場や事業領域の拡大を目指すことは大切と思います。

海外の業界を見ておられるようですが

BRICs の新興国は物の生産、輸出から自国の消費が拡大していき、印刷産業も急成長しています。国連に加入している 192ヶ国の GDP と OECD 加盟の各国の印刷出荷額とを調べると、明らかに比例関係が成り立ちます。チェコ、スロバキア、イタリア、スペイン、ポルトガル、韓国、カナダ、デンマーク、オーストリアの各国は 2000年から2005年にかけて、進展しています。

このうち韓国へは印刷業界、印刷学会、印刷文化史の立場から調査していますが、出版印刷の団地（パージュ出版団地）の成功例があります。ここには 38 度線の非武装地帯の近くで 200 社近くの印刷・出版企業が集結していて、近くにある 24 時間開港の仁川国際空港からアメリカ、ヨーロッパ及び中国に印刷物を輸出しています。

韓国の印刷企業の特徴は博物館や資料室があることと測定室（実験室）を持っていることなど開発により特許出願なども奨励しています。

情報革命とグローバル化により先進工業国から新興国に人材、資金、物資が流入し、安価な人件費で製品を作り、世界に輸出をしてきました。韓国はアメリカとの FTA 締結により、将来、輸出が一層拡大していき、それに伴う印刷物も増大していくでしょう。

韓国、中国とともに標準カラーの制定に基礎的な研究が進められています。各国の趣向

色など民族的に色彩の好みが異なるので標準化には困難がありますが、アジアカラーが国際的標準色になることを期待しています。drupa2008には視察団を派遣し、各国の情報を収集する予定です。

これからの業界ということをお願い致します。

業界にはいろいろな団体があり、それぞれ望ましい方向を模索していますが、会員の減少があるとのこと、これを食い止め、増大を図る工夫が必要でしょう。

団体の会員になることで、各企業にとってメリットがあるような事業計画を考え、コラボレーションなど互いに国内外で研鑽していく機会を拡大し、企業経営の指針を定量的にまとめていくことなどが大切であると思います。

参考文献

- 1、木下堯博；高濃度印刷画像の制作の技術的発展、印刷情報67巻12号（2007）
- 2、木下堯博；2008年を展望する、東京グラフィック（2008年1月号）
- 3、木下堯博；印刷技術教育の発展、日本印刷学会誌、44巻6号（2007年12月）
- 4、木下堯博；世界の印刷産業の動向、国際印刷大学校研究報告8巻（2008年3月）

木下氏プロフィール

1933年12月23日東京生まれ

国際印刷大学校学長、九州産業大学名誉教授、工学博士（東京大学）

専門；グラフィックアーツ学、画像情報論、出版印刷文化論

1956年千葉大学工学部卒業、64年ハイデルベルグ大学などドイツに留学

九州産業大学助教授を経て、75年同大学教授となる。76年から8年間教務部長、

84年から芸術学部長を務める。2000年に国際印刷大学校の代表として学長兼理事に就任して現在に至っている。

論文および報告441編、著書29冊、研究発表及び講演436報、小論文・項目分担・特許など55件
合計961件

渡航歴は22ヶ国46回。

現在まで印刷教育研究会会長など多くの団体要職を務めている。

連絡先；

<http://www.media-igu.com>